

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行 (TEL) 0467-76-6001
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	81,191	14.5	5,774	38.8	4,600	147.9	3,745	377.2
29年3月期第3四半期	70,901	△1.4	4,161	97.7	1,855	243.4	784	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,814百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △362百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	132.93	94.00
29年3月期第3四半期	19.91	18.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	112,397	33,223	29.6
29年3月期	103,578	28,540	27.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 33,223百万円 29年3月期 28,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	10.5	7,600	31.3	5,600	87.8	4,500	154.7	158.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	26,803,320株	29年3月期	26,803,320株
30年3月期3Q	629,308株	29年3月期	629,244株
30年3月期3Q	26,174,026株	29年3月期3Q	26,174,076株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	3,500,000.00	—	3,500,000.00	7,000,000.00
30年 3 月期	—	3,535,000.00	—		
30年 3 月期(予想)				3,535,000.00	7,070,000.00

(注) 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に50株発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な景気回復や好調な企業業績等を背景にNYダウは史上最高値を更新し、日経平均株価はバブル崩壊後の戻り高値を更新するなど概ね堅調な推移となりました。

国内経済においてもアジアやアメリカ向け輸出が好調で外需の伸びが見られ、製造業を中心に日本経済は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、自動運転等のエレクトロニクス化の流れに加えて、電気自動車をめぐって提携が進むなど、着実に自動車の電動化の流れが加速しております。スマートフォン市場においては、先進国や中国では成熟化が進みつつありますが、新興国向けを中心に販売が伸びる傾向にあります。

このような市場環境のもと当社グループでは、車載市場においては、ADAS（先進運転支援システム）向けの受注は引き続き堅調に推移するとともに、一般車載基板の受注は好調を維持しております。また、スマートフォン向けの基板の生産は、新興国向けの需要は引き続き好調を維持しております。生産コスト面では資源価格が当社計画を上回る上昇が続いておりますが、生産性改善活動や歩留り改善により概ね吸収することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、811億9千1百万円（前年同期比14.5%増）と前年同期に比べ102億9千万円の増収となりました。損益面では、営業利益が57億7千4百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益が46億円（前年同期比147.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が37億4千5百万円（前年同期比377.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,123億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億1千9百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が38億2千3百万円減少、受取手形及び売掛金が46億円増加、たな卸資産が25億9千1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が49億2千5百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は791億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億3千5百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が41億6千4百万円増加、短期借入金が36億1千6百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が24億2千1百万円減少、流動負債のその他が25億7千2百万円増加、固定負債において、長期借入金が40億6千5百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は332億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億8千3百万円増加しました。利益剰余金が28億3千9百万円増加、為替換算調整勘定が21億6千4百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	13,598
受取手形及び売掛金	22,035	26,635
商品及び製品	4,549	5,025
仕掛品	3,390	4,574
原材料及び貯蔵品	4,587	5,518
その他	2,434	3,125
貸倒引当金	△16	△303
流動資産合計	54,400	58,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,050	19,115
機械装置及び運搬具(純額)	18,540	21,207
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,117	2,826
その他(純額)	5,559	6,043
有形固定資産合計	45,755	50,680
無形固定資産	219	188
投資その他の資産	3,202	3,354
固定資産合計	49,177	54,224
資産合計	103,578	112,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	17,359
短期借入金	12,292	8,675
1年内返済予定の長期借入金	12,322	9,901
未払法人税等	210	503
賞与引当金	546	322
役員賞与引当金	40	—
その他	6,398	8,970
流動負債合計	45,004	45,732
固定負債		
長期借入金	23,892	27,958
役員退職慰労引当金	239	217
退職給付に係る負債	2,699	2,608
その他	3,202	2,656
固定負債合計	30,033	33,441
負債合計	75,038	79,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	4,772
自己株式	△396	△396
株主資本合計	26,170	29,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	30
繰延ヘッジ損益	58	2
為替換算調整勘定	2,437	4,602
退職給付に係る調整累計額	△469	△421
その他の包括利益累計額合計	2,112	4,213
非支配株主持分	257	—
純資産合計	28,540	33,223
負債純資産合計	103,578	112,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	70,901	81,191
売上原価	58,953	67,143
売上総利益	11,947	14,048
販売費及び一般管理費	7,786	8,273
営業利益	4,161	5,774
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	22	25
受取保険金	60	140
その他	184	282
営業外収益合計	286	475
営業外費用		
支払利息	993	969
為替差損	76	251
その他	1,522	428
営業外費用合計	2,592	1,649
経常利益	1,855	4,600
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産除売却損	92	177
減損損失	2	55
投資有価証券売却損	—	25
その他	24	—
特別損失合計	120	259
税金等調整前四半期純利益	1,735	4,523
法人税等	943	804
四半期純利益	792	3,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	3,745

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	792	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△55
繰延ヘッジ損益	378	△56
為替換算調整勘定	△1,562	2,159
退職給付に係る調整額	36	47
その他の包括利益合計	△1,155	2,095
四半期包括利益	△362	5,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	5,846
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。